

## C-130R 機器修理等の契約について

※この度、海上自衛隊はC-130Rに係る新規のFMSケース(C-130Rのテクニカル・サポート等)を開設しました。本開設に伴い、米側より、新規TPT申請の要請がありました。

つきましては、引き続きTPT承認を希望される企業殿は、TPT申請要領に従い、再申請(新規含む。)の手続きをお願い致します。

なお、今回のTPTの期限は2021年3月までとなります。

C-130Rの契約に関する情報の提供を受けるためには、  
TPTの申請が必要です。

### TPTの制約

TPT(Third Party Transfer): 第3者への情報移譲  
FMS(Foreign Military Sales): 米国との有償援助調達  
LOA(Letter of Offer and Acceptance): FMS契約書

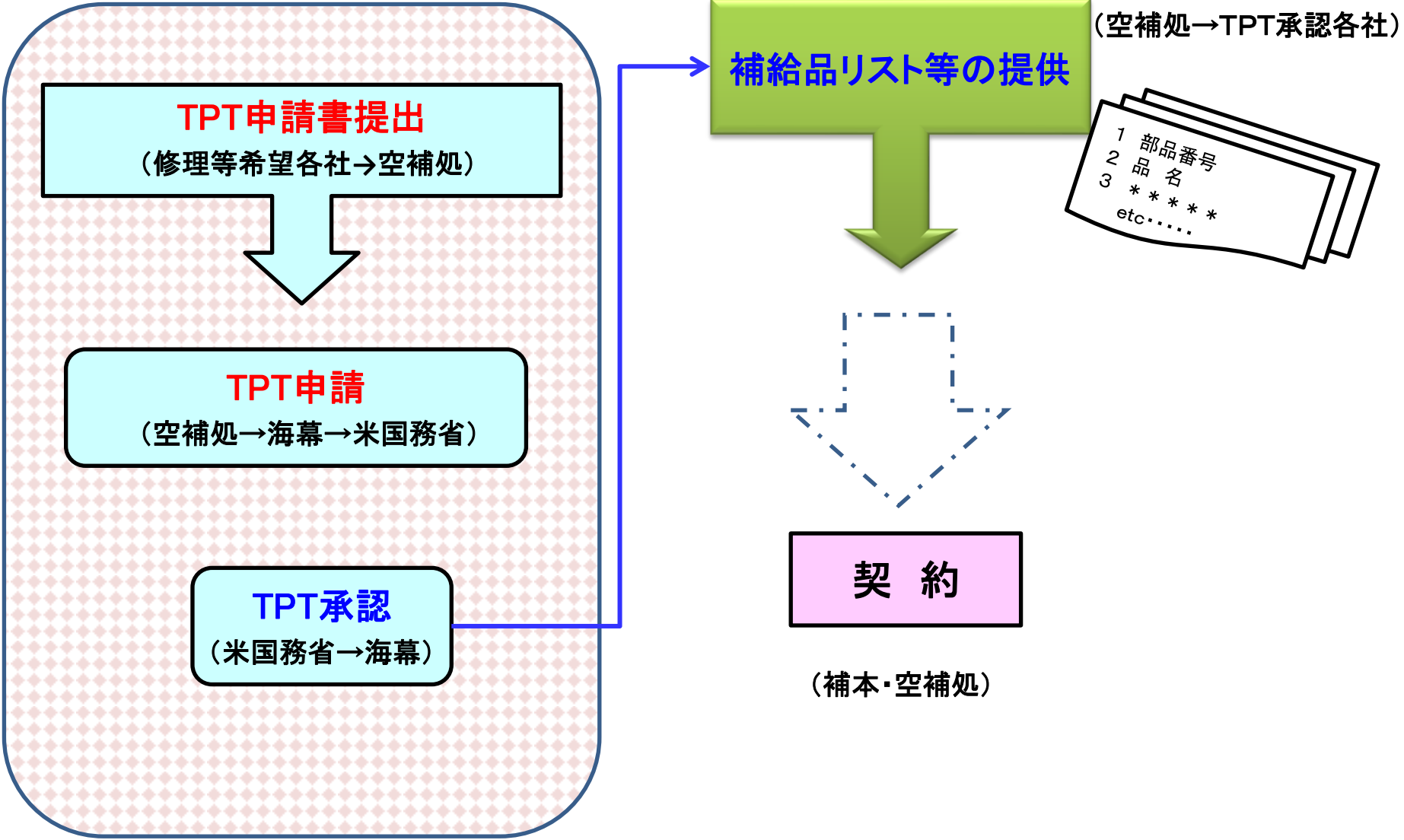
◎ C-130R FMSは日米政府間の取引きであるため、  
防衛省以外の第3者にC-130Rの情報を開示するには米国政府の許可が必要  
(合衆国法典、LOA上に規定)

◎ 米国政府への申請はレター方式で可、新たな第3者が発生した場合はその都度申請が必要

◎ TPTの制約上、通常の公募要領では実施困難の可能性

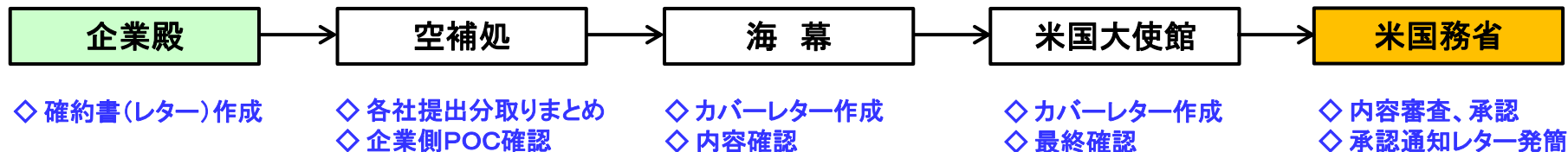
→ 米国政府の許可がなければ、修理会社等に対してC-130Rの部品に係る情報(品名、P/N等)の提供ができない。

# C-130Rの機器修理・部品補給契約までの流れ



# C-130R TPT申請要領

## 1 TPT申請～承認の流れ



## 2 企業側準備事項

### (1) 情報保全に関する確約書(レター)

- ◇ 各社殿のレターヘッドが入った様式を使用
- ◇ 申請者(サイン)は担当部長クラス
- ◇ 日付は各社毎にて記載(統一不要)

### (2) 米側との連絡窓口の指定

米側からの問合せに対応できるように、次の事項を空補処担当者に提出

- ◇ 申請者(サイン)の氏名
- ◇ 申請者(サイン)の役職
- ◇ 勤務所在地(アドレス)
- ◇ 電話番号
- ◇ メールアドレス

## 3 確約書(レター)提出先

海上自衛隊航空補給処 航空機補給課  
航空武器管制班長 (0438-23-2361 内線:5205)

## &lt;企業側作成確約書&gt;

I, (name), as an authorized representative of (company's name and address), the proposed recipient of technical information and components on the C-130 Hercules in order to conduct the maintenance and technical assistance (including attendance at PMR) of them and deliver an operable aircrafts to the Japan Maritime Self Defense Forces, in accordance with the provisions of Foreign Military Sales (FMS) Case JA-P-SBA/QBE/CST, hereby provide on behalf of (company's name) assurances to the Government of the United States of America that:

私、(氏名)は(会社名)の代表として、FMS契約JA-P-SBA/QBE/CSTに付随してC-130型航空機の整備及び技術支援(PMRへの出席を含む。)を実施し、運用できる機体を海上自衛隊に提供できるように、技術情報や機器の譲渡を受けることを申し出ます。そしてここにアメリカ政府に対する確約書を提出します。

(company's name) shall not, unless prior written consent of the Government of the United States of America has first been obtained:

(会社名)は、先に米国の同意が得られているものを除いて以下のことを致しません。

1. Transfer said articles by sale, lease, release, assignment, loan, conveyance or any other means to any government (with the exception of the Government of Japan upon the return of said articles), entity, international organization, or person not an officer, employee, or agent of (company's name).

1 他の政府、存在するいかなる企業、国際的組織、また(会社名)や政府の事務員、従業員や代理人でない個人に対して、販売、賃貸、開示、委託、貸与、譲渡による、情報や機器自体のさらなる譲渡や提供に関すること。

2. Use or permit the use of said articles for purposes other than for the maintenance and technical assistance (including attendance at PMR) of them and deliver an operable aircrafts to the Japan Maritime Self Defense Forces as specified in FMS Case JA-P-SBA/QBE/CST.

2 FMSの中で示されたC-130Rの整備及び技術支援(PMRへの出席を含む。)を実施する目的以外で、技術情報や機器を使用すること。

Signature: (自筆のサイン) Date: (自筆の年月日)

Name: (氏名)

Title: (部署・役職名)